



平成30年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月8日

上場会社名 クミアイ化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4996 URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池好智  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部長 (氏名) 中野健史 (TEL) 03-3822-5036  
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年10月期第1四半期の連結業績 (平成29年11月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第1四半期	19,058	52.9	872	421.3	1,371	2.9	1,125	10.6
29年10月期第1四半期	12,468	△24.0	167	△85.9	1,332	△21.3	1,017	△16.9

(注) 包括利益 30年10月期第1四半期 412百万円(△76.1%) 29年10月期第1四半期 1,727百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第1四半期	8.90	—
29年10月期第1四半期	12.80	—

(注) 当社は、平成29年5月1日付で旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合を行っており、前年同四半期は統合前の当社の金額となっております。そのため、平成30年10月期第1四半期における業績が変動しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第1四半期	141,756	98,682	65.1
29年10月期	139,168	99,365	66.7

(参考) 自己資本 30年10月期第1四半期 92,238百万円 29年10月期 92,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年10月期	—	—	—	—	—
30年10月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,500	32.6	3,800	30.4	4,600	1.7	3,400	1.6	26.90
通期	95,000	22.1	4,600	22.2	6,400	△14.0	4,500	△38.0	35.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期 1 Q	133,184,612株	29年10月期	133,184,612株
② 期末自己株式数	30年10月期 1 Q	6,799,522株	29年10月期	6,798,218株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期 1 Q	126,385,599株	29年10月期 1 Q	79,471,590株

(注) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式数が46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は、平成29年5月1日付で当社を存続会社、旧イハラケミカル工業株式会社を消滅会社とする経営統合を行っております。(以下、「本経営統合」といいます。)

従って、前第1四半期連結累計期間の連結業績は、本経営統合前の当社の第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日～平成29年1月31日)の金額となっております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移が続くなか、設備投資や個人消費も増加基調を示し、緩やかに拡大しております。

日本の農業は、農業生産額の大幅な減少や農業従事者の高齢化など依然として多くの問題・課題を抱えており、厳しい状況となっております。また、2018年からは、米の直接支払交付金及び行政による生産数量目標の配分が廃止されるなど、米政策に大きな動きがみられます。

このような情勢の下、当社は旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合し、新生「クミアイ化学工業株式会社」となりました。統合によるシナジー効果を早期かつ最大限に発揮するため、(1)プロセスの一体化による事業基盤の強化、(2)経営資源の集中による事業基盤の強化、(3)事業リスクの最小化、(4)成長戦略、(5)コーポレートガバナンスの更なる強化の5つを重要方針として定め、各部門における課題の達成に努めております。また、更なる業務効率化と、経営戦略推進の一層のスピード化を図ることを目的に、平成30年2月8日付で大幅な組織改編を実施いたしました。

また、前連結会計年度より、本経営統合に伴い当社グループの事業セグメントの区分を従来の「化学品」・「賃貸」・「その他」より、「農薬及び農業関連事業」・「化成品事業」・「その他」の事業区分に変更しました。

売上高は、本経営統合による事業拡大により、190億5千8百万円、前年同期比65億9千万円(52.9%)の増加となりました。営業利益は、売上高が増加したことに加え、原価率が減少したことにより8億7千2百万円、前年同期比7億5百万円(421.3%)の増加となりました。経常利益は、前第1四半期連結累計期間は持分法適用関連会社であった旧イハラケミカル工業株式会社と経営統合したことにより、持分法による投資利益が減少したこと、加えて、為替差損が影響し13億7千1百万円、前年同期比3千9百万円(2.9%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、11億2千5百万円、前年同期比1億8百万円(10.6%)の増加となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における海外向け売上高の割合は42.4%となりました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント	平成29年10月期 第1四半期			平成30年10月期 第1四半期			前年同期比	
	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高	売上高 構成比	営業利益	売上高 (増減率 %)	営業利益 (増減率 %)
農薬及び 農業関連事業	百万円 10,810	% 86.7	百万円 401	百万円 13,268	% 69.6	百万円 836	百万円 2,457 (22.7)	百万円 435 (108.4)
化成品事業	556	4.5	21	4,119	21.6	319	3,564 (641.1)	298 (1,421.6)
その他	1,102	8.8	111	1,671	8.8	2	569 (51.6)	△109 (△97.8)
計	12,468	100.0	167	19,058	100.0	872	6,590 (52.9)	705 (421.3)

(注) セグメントの営業利益には、調整額として主に各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない一般管理費)が含まれております。

## ① 農薬及び農業関連事業

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン」と「ピリミスルファン」との混合剤の出荷は伸張しましたが、既存剤の減少をカバー出来ず、水稲用除草剤全体で前年同期を下回りました。

水稲用箱処理剤は、「サイアジピル剤」を含む混合剤の出荷が順調に推移し、ほぼ前年同期並みとなりました。

園芸向け製品は、既存主力製品の販売が堅調であったことから、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野及び自社開発原体の販売は、在庫調整や出荷の期ずれなどが影響し、前年同期を下回りました。

海外販売部門では、畑作用除草剤「アクシーブ剤」は前年同期をやや下回り、直播水稲用除草剤「ノミニー」はジェネリック品の影響等により販売が減少、また、棉用除草剤「ステイプル」が在庫調整の影響で減少したことなどから、前年同期を下回りました。

以上の結果に本経営統合による事業拡大の影響も加わり、農薬及び農業関連事業セグメントの売上高は132億6千8百万円、前年同期比24億5千7百万円(22.7%)の増加、営業利益は8億3千6百万円、前年同期比4億3千5百万円(108.4%)の増加となりました。

## ② 化成品事業

化成品事業は、大部分を旧イハラケミカル工業株式会社及びその連結子会社から継承したものであります。

化成品事業の主な事業内容は、クロロトルエン・クロロキシレン系化学品、電子材料や高耐熱樹脂等に用いられるビスマレイミド類をはじめとする精密化学品、防水材料等の原料となるウレタン硬化剤、防菌・防カビ剤、衛生薬品等の産業薬品、発泡スチロールの製品開発及び販売であります。

化成品事業セグメントの売上高は、41億1千9百万円、前年同期比35億6千4百万円(641.1%)の増加、営業利益は3億1千9百万円、前年同期比2億9千8百万円(1,421.6%)の増加となりました。

## ③ その他

その他の主な事業内容は、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等であります。

賃貸事業では、引き続き保有資産の有効活用に努め、売上、利益ともに前年同期並みとなりました。メガソーラー等による売電事業は、台風による発電設備の故障が影響し、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

また、本経営統合で新たに加わった建設業では、売上高は増加したものの、事業の季節性の影響で、営業利益は赤字となりました。

以上の結果、その他全体の売上高は16億7千1百万円、前年同期比5億6千9百万円(51.6%)の増加、営業利益は2百万円、前年同期比1億9百万円(97.8%)の減少となりました。

なお、前連結会計年度より、賃貸事業は本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他に区分変更しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,417億5千6百万円で、前連結会計年度末に比べ25億8千8百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品の増加が、現金及び預金並びに投資有価証券の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は430億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ32億7千1百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、未払金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は986億8千2百万円、自己資本比率は65.1%、1株当たり純資産は729円82銭となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成29年10月期の決算発表時(平成29年12月15日)の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,283	13,158
受取手形及び売掛金	21,006	20,589
有価証券	20	20
商品及び製品	19,644	25,774
仕掛品	9,220	9,316
原材料及び貯蔵品	4,404	3,995
繰延税金資産	1,429	1,425
その他	1,801	1,454
貸倒引当金	△73	△51
流動資産合計	71,733	75,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,273	9,389
機械装置及び運搬具（純額）	5,422	5,156
土地	11,495	11,863
建設仮勘定	118	88
その他（純額）	999	1,036
有形固定資産合計	27,306	27,533
無形固定資産		
	386	385
投資その他の資産		
投資有価証券	35,484	33,478
長期貸付金	2,082	2,509
繰延税金資産	569	548
退職給付に係る資産	147	140
その他	1,607	1,629
貸倒引当金	△145	△145
投資その他の資産合計	39,743	38,159
固定資産合計	67,435	66,077
資産合計	139,168	141,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,772	13,869
短期借入金	3,627	9,522
未払金	3,528	2,235
未払法人税等	772	335
賞与引当金	1,311	580
その他	2,373	1,644
流動負債合計	24,384	28,185
固定負債		
長期借入金	2,828	2,648
繰延税金負債	7,456	7,126
役員退職慰労引当金	575	490
退職給付に係る負債	4,159	4,208
資産除去債務	38	38
その他	362	379
固定負債合計	15,419	14,889
負債合計	39,803	43,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	35,907	35,903
利益剰余金	51,502	51,586
自己株式	△2,653	△2,655
株主資本合計	89,290	89,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,808	4,134
為替換算調整勘定	△1,094	△1,131
退職給付に係る調整累計額	△145	△134
その他の包括利益累計額合計	3,569	2,869
非支配株主持分	6,506	6,444
純資産合計	99,365	98,682
負債純資産合計	139,168	141,756

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
売上高	12,468	19,058
売上原価	9,787	13,950
売上総利益	2,681	5,109
販売費及び一般管理費	2,514	4,236
営業利益	167	872
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	165	139
持分法による投資利益	759	475
為替差益	213	—
貸倒引当金戻入額	—	19
その他	43	125
営業外収益合計	1,196	779
営業外費用		
支払利息	20	8
売上割引	5	5
為替差損	—	259
その他	7	9
営業外費用合計	32	281
経常利益	1,332	1,371
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	—	45
特別利益合計	1	45
特別損失		
固定資産処分損	10	7
ゴルフ会員権売却損	—	0
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	1,323	1,409
法人税等	188	299
四半期純利益	1,135	1,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,017	1,125



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益	1,135	1,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	△672
為替換算調整勘定	139	△47
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	147	11
その他の包括利益合計	593	△698
四半期包括利益	1,727	412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,555	425
非支配株主に係る四半期包括利益	172	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	10,810	556	11,366	1,102	12,468	—	12,468
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	429	429	△429	—
計	10,810	556	11,366	1,531	12,897	△429	12,468
セグメント利益	401	21	422	111	533	△366	167

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△366百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	農薬及び 農業関連 (百万円)	化成品 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,268	4,119	17,387	1,671	19,058	—	19,058
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	702	702	△702	—
計	13,268	4,119	17,387	2,373	19,760	△702	19,058
セグメント利益	836	319	1,155	2	1,158	△286	872

(注)1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、発電及び売電事業、建設業、印刷事業、物流事業、情報サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△286百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成29年5月1日の旧イハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、従来の「化学品」セグメントは、新たに事業規模の拡大した農薬周辺事業とともに「農薬及び農業関連事業」セグメントとして区分するとともに、従来「化学品」セグメントに含まれていた化成品事業については、事業規模の拡大により重要性が増したため「化成品事業」セグメントとして独立区分し、これらを報告セグメントとしております。また、「賃貸」セグメントについては、相対的に量的重要性が低下したため「その他」に含めて開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成29年6月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社ケイ・アイ研究所を吸収合併することを決議し、平成29年11月1日付で合併しております。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ケイ・アイ研究所（当社の非連結子会社）
事業の内容	生物活性を有する新規化合物の構造探索とその合成研究

### (2) 企業結合日

平成29年11月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ケイ・アイ研究所を消滅会社とする吸収合併方式

### (4) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.)

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社の事業の中核である農薬事業において、農薬の創製から研究・開発、原体の調達、製剤、販売に至るプロセスの更なる一体化による、組織運営効率化と新農薬創製研究力の強化を目的として行うものであります。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。